

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村守孝
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052（931）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052（931）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	134,233	165,437	186,001
経常利益 (百万円)	4,163	6,146	6,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,372	3,939	4,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,027	4,602	5,242
純資産額 (百万円)	42,317	49,802	43,531
総資産額 (百万円)	94,185	120,279	106,577
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	380.87	413.33	554.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	39.6	38.8

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.53	90.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い経済活動は正常化に向かいつつも、世界的なインフレの長期化や金融引き締めによる景気への影響、中国経済の先行き懸念等もあり、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足の緩和により自動車生産台数が回復したことに加えて、電動化領域を中心とした半導体・電子部品の需要が拡大するなど引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供する企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、グローバルサプライチェーンの安定化とお客様やパートナー様との関係強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,654億37百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、営業利益は64億41百万円（前年同四半期比52.5%増）、経常利益は61億46百万円（前年同四半期比47.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億39百万円（前年同四半期比16.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPC（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数の回復や供給品の採用車種拡大などにより半導体や電子部品の需要が好調だったことに加え、円安などの寄与があった結果、デバイス事業の売上高は1,451億78百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は51億14百万円（前年同四半期比87.4%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びITシステムの構築に加え、自動化・省力化に貢献する各種FA・特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ITプラットフォーム基盤や業務効率化を目的としたシステム構築、電動化領域を中心とした設備投資需要などを取り込んだ一方で、産業機器市場における受注調整の影響を受けた結果、ソリューション事業の売上高は202億59百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は13億26百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて137億1百万円増加し1,202億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて133億30百万円増加し1,126億28百万円となりました。これは主に、電子記録債権が53億14百万円、現金及び預金が36億17百万円、商品及び製品が25億39百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加し76億51百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億41百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて74億30百万円増加し704億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて75億63百万円増加し453億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が37億13百万円、短期借入金が29億71百万円、電子記録債務が12億10百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億32百万円減少し251億39百万円となりました。これは主に、その他のうち繰延税金負債が1億14百万円増加した一方で長期借入金が2億76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62億70百万円増加し498億2百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.6%(前連結会計年度末は38.8%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億17百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,118,000	10,118,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,118,000	10,118,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (2023年10月1日から 2023年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	528
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	52,800
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	3,495.20
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	185
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	11,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,100,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	3,126.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	3,476

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	52,800	10,118,000	92	6,099	92	4,874

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,903,200	99,032	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	10,065,200	-	-
総株主の議決権	-	99,032	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス 株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	155,400	-	155,400	1.54
計	-	155,400	-	155,400	1.54

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,920	14,537
受取手形、売掛金及び契約資産	32,735	1 33,279
電子記録債権	15,537	1 20,851
有価証券	-	105
商品及び製品	34,411	36,951
仕掛品	1,191	1,396
原材料及び貯蔵品	1,813	2,156
その他	2,704	1 3,357
貸倒引当金	16	7
流動資産合計	99,297	112,628
固定資産		
有形固定資産	4,297	4,538
無形固定資産	222	265
投資その他の資産		
その他	2,797	2,887
貸倒引当金	37	40
投資その他の資産合計	2,760	2,847
固定資産合計	7,280	7,651
資産合計	106,577	120,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,408	1 21,122
電子記録債務	3,823	5,034
短期借入金	6,084	9,056
1年内返済予定の長期借入金	4,152	3,902
未払法人税等	1,476	954
製品保証引当金	40	40
受注損失引当金	27	14
その他	4,759	5,212
流動負債合計	37,774	45,338
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,844	14,568
その他	427	571
固定負債合計	25,271	25,139
負債合計	63,046	70,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	6,099
資本剰余金	4,874	6,616
利益剰余金	31,529	33,685
自己株式	290	284
株主資本合計	40,474	46,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	392
為替換算調整勘定	772	1,297
退職給付に係る調整累計額	152	133
その他の包括利益累計額合計	924	1,556
非支配株主持分	2,131	2,129
純資産合計	43,531	49,802
負債純資産合計	106,577	120,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	134,233	165,437
売上原価	121,688	150,103
売上総利益	12,545	15,334
販売費及び一般管理費	8,320	8,893
営業利益	4,224	6,441
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	21	21
受取保険金	13	2
その他	97	45
営業外収益合計	138	71
営業外費用		
支払利息	91	156
社債利息	-	32
為替差損	58	136
売上債権売却損	27	11
その他	22	30
営業外費用合計	199	366
経常利益	4,163	6,146
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
負ののれん発生益	670	-
受取補償金	-	164
その他	-	6
特別利益合計	701	170
特別損失		
固定資産処分損	1	2
輸送事故による損失	-	149
その他	0	-
特別損失合計	1	152
税金等調整前四半期純利益	4,863	6,164
法人税等	1,459	2,193
四半期純利益	3,403	3,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,372	3,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,403	3,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	86
繰延ヘッジ損益	23	-
為替換算調整勘定	655	525
退職給付に係る調整額	5	18
その他の包括利益合計	623	631
四半期包括利益	4,027	4,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,996	4,570
非支配株主に係る四半期包括利益	30	32

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
流動資産		
受取手形	- 百万円	9百万円
電子記録債権	- 百万円	47百万円
その他	- 百万円	26百万円
流動負債		
支払手形	- 百万円	79百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行 3 行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
減価償却費	199百万円	249百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月13日 取締役会	普通株式	531	60.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月 7 日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	531	60.00	2022年 9 月30日	2022年12月 2 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月15日 取締役会	普通株式	841	95.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月 8 日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	941	95.00	2023年 9 月30日	2023年12月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,756	18,477	134,233	-	134,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	70	196	196	-
計	115,882	18,547	134,429	196	134,233
セグメント利益	2,728	1,495	4,224	-	4,224

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては670百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、負ののれん発生益は「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,178	20,259	165,437	-	165,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	35	154	154	-
計	145,297	20,294	165,591	154	165,437
セグメント利益	5,114	1,326	6,441	-	6,441

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年9月30日に行われた萩原エンジニアリング株式会社との企業結合について前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。主に固定資産が減少し、当初暫定的に算定された負ののれん発生益の金額882百万円が211百万円減少しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、親会社株主に帰属する四半期純利益が211百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を地域別（顧客の所在地別）に分解しております。地域別の収益は報告セグメント毎に分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	デバイス事業	ソリューション事業	
地域別			
日本	79,609	18,352	97,961
アジア	18,692	123	18,815
北米	14,589	-	14,589
欧州	2,865	1	2,866
合計	115,756	18,477	134,233

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	デバイス事業	ソリューション事業	
地域別			
日本	106,156	20,125	126,282
アジア	18,022	95	18,117
北米	17,651	2	17,654
南米	0	-	0
欧州	3,346	35	3,382
合計	145,178	20,259	165,437

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	380円87銭	413円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,372	3,939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	3,372	3,939
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,855,885	9,530,106

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、「注記事項 (企業結合等関係) 」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

第67期 (2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) 中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 941百万円

1 株当たり中間配当金 95円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 北 尚 史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期レビュー報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。